

令和 6 年度

鳥 栖 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鳥 栖 市 監 査 委 員

凡 例

1. 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
2. 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の％との比較を示したものである。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス
 - 「皆増」… 前年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」… 本年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの

鳥監第1050号
令和7年8月27日

鳥 栖 市 長 向 門 慶 人 様

鳥栖市監査委員 川 崎 真 澄

鳥栖市監査委員 徳 渕 拓 三

令和6年度鳥栖市歳入歳出決算及び各基金の
運用状況の審査意見について

令和7年7月1日付鳥出第1190号で、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度鳥栖市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について、別紙のとおり審査意見書を送付します。

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
第5	決算の概要	
	1 各会計決算の概要	7
	2 財政構造	10
	3 一般会計	11
	4 国民健康保険特別会計	37
	5 後期高齢者医療特別会計	40
	6 産業団地造成特別会計	43
	7 財産に関する調書	45
第6	各基金の運用状況	47
第7	むすび	49

第1 審査の対象

- 令和6年度 鳥栖市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 鳥栖市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 鳥栖市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 鳥栖市産業団地造成特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 鳥栖市歳入歳出決算書附属書類
 - 鳥栖市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
 - 財産に関する調書、証書類
- 令和6年度 各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月26日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか、基金は設置目的に沿って適正に運用されているか等について審査を行った。

なお、審査に当たっては、必要な関係諸帳簿、証書類、資料等の提出を求め、必要に応じて関係職員に説明を求め、定期監査、例月出納検査等の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と照合の結果、適正に表示されているものと認める。また、予算の執行及び基金の運用は適正になされていることを認める。

第5 決算の概要

1 各会計決算の概要

令和6年度における一般会計及び特別会計の会計別歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会 計	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)
一般会計	35,650,823,000	34,726,138,412	33,546,127,695	1,180,010,717
国民健康保険 特別会計	7,745,005,000	7,619,659,343	7,427,744,073	191,915,270
後期高齢者医療 特別会計	1,176,505,000	1,181,980,163	1,174,815,821	7,164,342
産業団地造成 特別会計	1,508,509,000	1,257,169,367	596,522,367	660,647,000
合 計	46,080,842,000	44,784,947,285	42,745,209,956	2,039,737,329

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源額を控除した実質収支額は、次に示すとおり 1,009,111,829 円の黒字となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和6年度			令和5年度	対前年度比較	
		一般会計	特別会計	計①	一般会計 特別会計②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
歳入歳出差引額(A)		1,180,010,717	859,726,612	2,039,737,329	1,375,927,243	663,810,086	48.2
翌年度へ 繰り越す 繰越財源	継続費通次繰越額	193,521,500	660,647,000	854,168,500	3,334,000	850,834,500	25,519.9
	繰越明許費繰越額	175,957,000	—	175,957,000	247,439,000	△ 71,482,000	△ 28.9
	事故繰越し繰越額	500,000	—	500,000	—	500,000	皆増
	計 (B)	369,978,500	660,647,000	1,030,625,500	250,773,000	779,852,500	311.0
実質収支額(A)-(B)		810,032,217	199,079,612	1,009,111,829	1,125,154,243	△ 116,042,414	△ 10.3
剰余金のうち法第233条の2の規定による基金繰入額		—	—	—	—	—	—

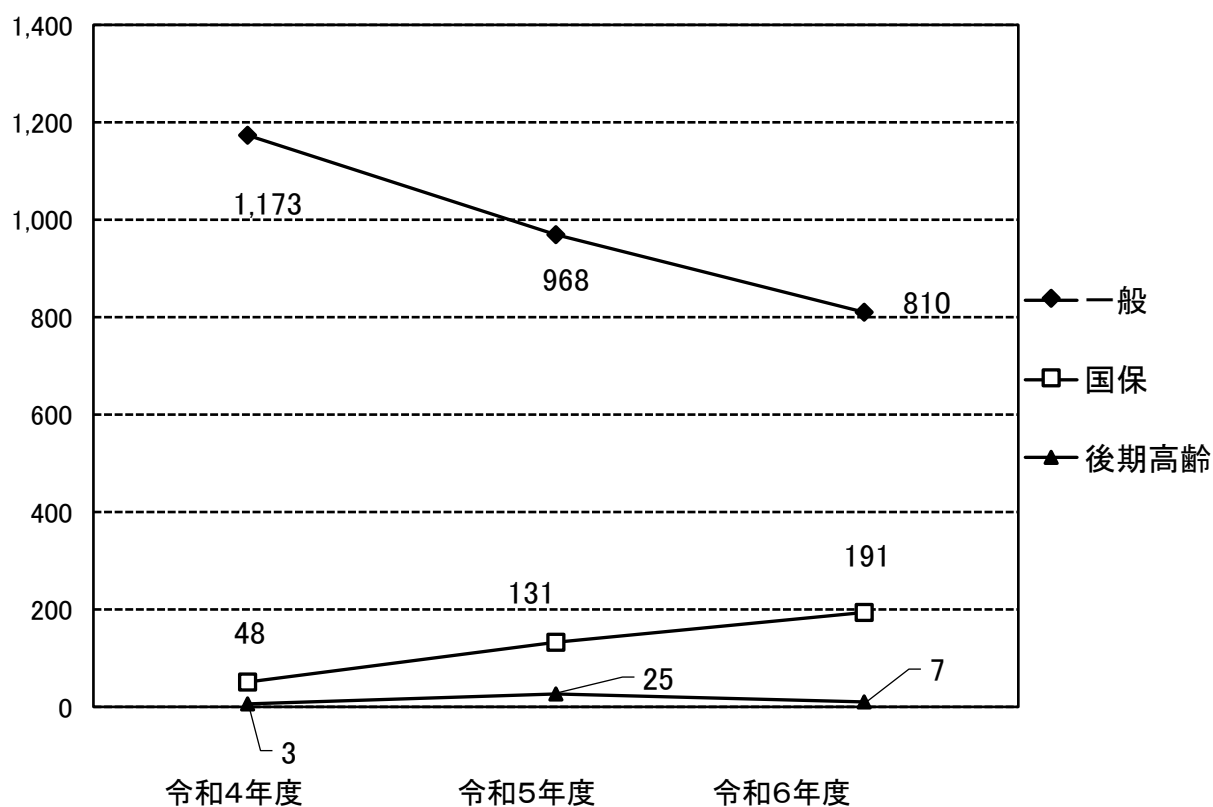
年度別決算と実質収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	実質収支額
一般会計	令和 6	34,726,138,412	33,546,127,695	1,180,010,717	810,032,217
	令和 5	35,423,673,833	34,204,885,303	1,218,788,530	968,049,530
	令和 4	37,631,944,095	36,140,944,476	1,490,999,619	1,173,441,719
国民健康保険特別会計	令和 6	7,619,659,343	7,427,744,073	191,915,270	191,915,270
	令和 5	7,618,739,165	7,487,063,540	131,675,625	131,675,625
	令和 4	7,763,562,563	7,715,014,039	48,548,524	48,548,524
後期高齢者特別会計	令和 6	1,181,980,163	1,174,815,821	7,164,342	7,164,342
	令和 5	1,040,140,068	1,014,710,980	25,429,088	25,429,088
	令和 4	981,505,325	977,706,598	3,798,727	3,798,727
産業団地造成特別会計	令和 6	1,257,169,367	596,522,367	660,647,000	0
	令和 5	3,856,421,658	3,856,387,658	34,000	0
	令和 4	589,438,509	589,397,509	41,000	0

(百万円)

実質収支額の推移



(注) 百万円未満は切り捨て

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度 借 入 額	令和6年度元利償還額		令和6年度末 現 在 高
				元 金	利 子	
一 般 会 計	普 通 債	23,011,410	1,497,000	1,674,604	125,931	22,833,806
	土 木	4,783,553	870,500	308,698	27,588	5,345,355
	教 育	3,923,400	434,000	380,715	28,586	3,976,685
	公 営 住 宅	174,949	0	27,258	274	147,691
	社会及び労働 施 設	393,164	17,100	22,258	1,490	388,006
	保 健 衛 生	249,081	32,200	22,034	1,965	259,247
	そ の 他	13,487,263	143,200	913,641	66,028	12,716,822
	災 害 復 旧 債	149,994	8,800	12,954	381	145,840
	土 木	109,454	4,500	8,064	309	105,890
	農 林 水 産	22,226	4,300	2,387	50	24,139
	そ の 他	18,314	0	2,503	22	15,811
	合 計	23,161,404	1,505,800	1,687,558	126,312	22,979,646
特 別 会 計	国民健康保険特別会計					
	広域化等支援 基金貸付金	0	0	0	0	0
	産業団地造成特別会計					
	地域開発事業	894,594	209,100	272,987	5,108	830,707
計	合 計	894,594	209,100	272,987	5,108	830,707

※令和5年度末現在高の数値は、千円単位による端数整理のため、前年度意見書の数値と整合していない。

2 財政構造

財政構造を判断するための「財政力指数」「経常収支比率」「実質公債費比率」は、次表のとおりである。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」に近いほど財政力は強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の指数は、前年度と同様「0.91」となっている。

(単位：千円)					
区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額	12,402,993	12,057,940	11,741,293	10,867,967	11,532,597
基準財政需要額	13,817,971	13,296,850	12,751,361	12,132,302	11,964,406
財政力指数	0.91	0.91	0.93	0.94	0.96

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。70～80%の間にあることが望ましいとされている。

本年度は、前年度を2.9ポイント上回り「87.8%」となっている。

(単位：千円、%)					
区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源総額	17,864,956	17,197,012	16,777,384	17,119,477	15,613,251
経常経費充当一般財源	15,677,574	14,592,729	14,108,505	13,870,107	13,743,968
経常収支比率	87.8	84.9	84.1	81.0	88.0

(3) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は、平成18年度より地方債の発行が許可制から協議制へ移行したことに伴い導入された指標である。（実質公債費比率が18%以上は起債の許可が必要で、25%以上は許可が一部制限される。）

本年度は、前年度を0.2ポイント上回り「0.8%」となっている。

(単位：%)					
区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質公債費比率	0.8	0.6	0.3	0.4	1.5

3 一般会計

予算現額 35,650,823,000 円に対する歳入総額は 34,726,138,412 円で、収入比率は 97.4%となり前年度を 0.5 ポイント下回っている。

歳出総額は 33,546,127,695 円で、支出比率は 94.1%となり前年度を 0.5 ポイント下回り、その形式収支は 1,180,010,717 円となっている。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 369,978,500 円を控除した実質収支は 810,032,217 円となっており、前年度に比べ 158,017,313 円減少している。

単年度収支、実質単年度収支については、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額 (A)		34,726,138,412	35,423,673,833
歳 出 総 額 (B)		33,546,127,695	34,204,885,303
歳入歳出差引額(形式収支) (A)-(B) (C)		1,180,010,717	1,218,788,530
翌 年 度 へ き 繰 財 源	(1) 継続費通次繰越額 (D)	193,521,500	3,300,000
	(2) 繰越明許費繰越額 (E)	175,957,000	247,439,000
	(3) 事故繰越し繰越額 (F)	500,000	0
	計 (D) + (E) + (F) (G)	369,978,500	250,739,000
実 質 収 支 (C) - (G) (H)		(ア) 810,032,217	(イ) 968,049,530
単年度収支 (I)		(ア)-(イ) △ 158,017,313	△ 205,392,189
積 立 金 (J)		307,936,409	587,023,878
地方債繰上償還金 (K)		0	0
積立金取り崩し額 (L)		296,852,000	1,487,448,000
実質単年度収支 (I)+(J)+(K)-(L) (M)		△ 146,932,904	△ 1,105,816,311

翌年度へ繰り越す事業の額は、継続費(通次) 194,721,500 円、繰越明許費 1,270,956,000 円、事故繰越し 500,000 円の計 1,466,177,500 円である。その財源内訳は、既収入特定財源 0 円、未収入特定財源 1,096,199,000 円、一般財源 369,978,500 円となっている。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額	(A) / (B)
予 算 現 額	35,650,823,000	36,165,454,900	△ 514,631,900	98.6
調 定 額	34,975,839,817	35,689,634,650	△ 713,794,833	98.0
収 入 済 額	34,726,138,412	35,423,673,833	△ 697,535,421	98.0
不 納 欠 損 額	28,659,451	27,415,828	1,243,623	104.5
収 入 未 済 額	221,041,954	238,544,989	△ 17,503,035	92.7

予算現額に対する収入比率は 97.4%、前年度と比較し 0.5 ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入比率は前年度と同じ 99.3%となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

不 納 欠 損 額	市税	22,185,207
	分担金及び負担金	3,549,300
	諸収入	2,924,944
	計	28,659,451
収 入 未 済 額	市税	156,819,339
	分担金及び負担金	15,378,720
	使用料及び手数料	13,543,980
	諸収入	35,299,915
	計	221,041,954

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額	(A)/(B)
1 市 税	13,872,727,775	39.9	13,916,253,977	39.3	△ 43,526,202	99.7
2 地 方 譲 与 税	247,579,000	0.7	246,838,000	0.7	741,000	100.3
3 利 子 割 交 付 金	3,932,000	0.0	3,339,000	0.0	593,000	117.8
4 配 当 割 交 付 金	60,318,000	0.2	38,715,000	0.1	21,603,000	155.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,473,000	0.2	43,699,000	0.1	30,774,000	170.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	215,757,000	0.6	199,008,000	0.6	16,749,000	108.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,063,755,000	5.9	1,902,781,000	5.4	160,974,000	108.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,213,096	0.0	14,882,238	0.0	△ 669,142	95.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,904,000	0.1	20,922,000	0.1	2,982,000	114.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,663,000	0.1	18,725,000	0.1	△ 62,000	99.7
11 地 方 特 例 交 付 金	446,764,000	1.3	99,450,000	0.3	347,314,000	449.2
12 地 方 交 付 税	1,807,988,000	5.2	1,640,493,000	4.6	167,495,000	110.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,945,000	0.0	12,648,000	0.0	△ 703,000	94.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	187,247,733	0.5	196,140,057	0.6	△ 8,892,324	95.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	557,682,014	1.6	570,056,511	1.6	△ 12,374,497	97.8
16 国 庫 支 出 金	6,962,629,925	20.2	7,004,503,930	19.8	△ 41,874,005	99.4
17 県 支 出 金	2,695,133,032	7.8	2,494,374,599	7.0	200,758,433	108.0
18 財 産 収 入	26,874,580	0.1	31,727,650	0.1	△ 4,853,070	84.7
19 寄 附 金	270,348,900	0.8	548,204,900	1.5	△ 277,856,000	49.3
20 繰 入 金	879,584,182	2.5	1,797,070,486	5.1	△ 917,486,304	48.9
21 繰 越 金	1,218,788,530	3.5	1,490,999,619	4.2	△ 272,211,089	81.7
22 諸 収 入	1,560,030,645	4.5	1,326,227,645	3.7	233,803,000	117.6
23 市 債	1,505,800,000	4.3	1,805,100,000	5.1	△ 299,300,000	83.4
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	1,514,221	0.0	△ 1,514,221	皆減
歳 入 合 計	34,726,138,412	100.0	35,423,673,833	100.0	△ 697,535,421	98.0

歳入決算額を決算統計に基づき自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。なお、自主財源の多寡を以って地方自治体の財源の安定性を図る尺度の一つとされている。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額	(A) / (B)
自 主 財 源	18,573,284	53.4	19,876,681	56.1	△ 1,303,397	93.4
市 税	13,872,728	39.9	13,916,254	39.3	△ 43,526	99.7
分 担 金 及 び 負 担 金	187,248	0.5	196,140	0.6	△ 8,892	95.5
使 用 料 及 び 手 数 料	557,682	1.6	570,057	1.6	△ 12,375	97.8
財 産 収 入	26,875	0.1	31,728	0.1	△ 4,853	84.7
寄 附 金	270,349	0.8	548,205	1.5	△ 277,856	49.3
繰 入 金	879,584	2.5	1,797,070	5.1	△ 917,486	48.9
繰 越 金	1,218,788	3.5	1,490,999	4.2	△ 272,211	81.7
諸 収 入	1,560,030	4.5	1,326,228	3.7	233,802	117.6
依 存 財 源	16,152,854	46.6	15,546,993	43.9	605,861	103.9
地 方 譲 与 税	247,579	0.7	246,838	0.7	741	100.3
利 子 割 交 付 金	3,932	0.0	3,339	0.0	593	117.8
法 人 事 業 税 交 付 金	215,757	0.6	199,008	0.6	16,749	108.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,063,755	5.9	1,902,781	5.4	160,974	108.5
ゴルフ場利用税交付金	14,213	0.0	14,882	0.0	△ 669	95.5
地 方 特 例 交 付 金	446,764	1.3	99,450	0.3	347,314	449.2
地 方 交 付 税	1,807,988	5.2	1,640,493	4.6	167,495	110.2
国 庫 支 出 金	6,962,630	20.2	7,004,504	19.8	△ 41,874	99.4
県 支 出 金	2,695,133	7.8	2,494,375	7.0	200,758	108.0
市 債	1,505,800	4.3	1,805,100	5.1	△ 299,300	83.4
そ の 他	189,303	0.6	136,223	0.4	53,080	139.0
合 計	34,726,138	100.0	35,423,674	100.0	△ 697,536	98.0

※依存財源 その他：配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在
市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

款 1 市税

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	13,846,093,000	13,717,150,000	128,943,000
調 定 額 (A)	14,051,732,321	14,101,308,439	△ 49,576,118
収 入 済 額 (B)	13,872,727,775	13,916,253,977	△ 43,526,202
不 納 欠 損 額	22,185,207	17,559,222	4,625,985
収 入 未 済 額	156,819,339	167,495,240	△ 10,675,901
収 入 率 (B)/(A)	98.7	98.7	

市税の収入済額は、歳入総額の 39.9%にあたり、前年度と比較し 43,526,202 円 (△0.3%) の減少となっている。

調定額に対する収入率は前年度と同じ 98.7%となっている。

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 税 目	令和 6 年度			令和 5 年度			増減額
	調定額(A)	収入済額(B)	徴収率	調定額(C)	収入済額(D)	徴収率	(B)－(D)
市 民 税	5,408,294,716	5,304,350,576	98.1	5,597,090,307	5,491,902,525	98.1	△ 187,551,949
内 個 人	3,803,353,375	3,703,229,435	97.4	4,031,143,107	3,928,886,366	97.5	△ 225,656,931
法 人	1,604,941,341	1,601,121,141	99.8	1,565,947,200	1,563,016,159	99.8	38,104,982
固定資産税	6,986,915,662	6,926,068,289	99.1	6,881,030,409	6,815,686,753	99.1	110,381,536
軽自動車税	264,986,798	257,134,462	97.0	250,309,000	242,609,802	96.9	14,524,660
市たばこ税	652,269,369	652,269,369	100.0	651,592,911	651,592,911	100.0	676,458
都市計画税	734,581,076	728,220,379	99.1	716,754,712	709,930,886	99.0	18,289,493
入 湯 税	4,684,700	4,684,700	100.0	4,531,100	4,531,100	100.0	153,600
合 計	14,051,732,321	13,872,727,775	98.7	14,101,308,439	13,916,253,977	98.7	△ 43,526,202

固定資産税や法人市民税は増加しているが、個人市民税の減少により、市税全体としては減少している。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額	(A) / (B)
調 定 額	現年課税分	13,884,863,302	13,928,891,855	△ 44,028,553	99.7
	滞納繰越分	166,869,019	172,416,584	△ 5,547,565	96.8
	計	14,051,732,321	14,101,308,439	△ 49,576,118	99.6
収 入 済 額	現年課税分	13,816,420,424	13,860,786,893	△ 44,366,469	99.7
	滞納繰越分	56,307,351	55,467,084	840,267	101.5
	計	13,872,727,775	13,916,253,977	△ 43,526,202	99.7
不納欠損額		22,185,207	17,559,222	4,625,985	126.3
収 入 未 済 額	現年課税分	68,247,248	67,623,214	624,034	100.9
	滞納繰越分	88,572,091	99,872,026	△ 11,299,935	88.7
	計	156,819,339	167,495,240	△ 10,675,901	93.6
徴 収 率	現年課税分	99.5	99.5	0.0	
	滞納繰越分	33.7	32.2	1.5	
	計	98.7	98.7	0.0	

現年課税分の徴収率は、前年度と同じ 99.5%、滞納繰越分は前年度を 1.5 ポイント上回り 33.7%、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率については、前年度と同じ 98.7%となっている。

不納欠損の内容は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 税目	地方税法第 1 5 条の 7						地方税法第 1 8 条		合 計	
	無財産		所在不明		その他		5 年時効			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	270	9, 483, 325	0	0	44	1, 771, 336	89	3, 566, 726	403	14, 821, 387
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	78	2, 630, 797	2	34, 376	26	963, 349	49	2, 043, 397	155	5, 671, 919
都市計画税		277, 323		3, 624		101, 551		215, 403		597, 901
軽自動車税	69	652, 200	2	12, 000	23	217, 600	30	212, 200	124	1, 094, 000
合 計	417	13, 043, 645	4	50, 000	93	3, 053, 836	168	6, 037, 726	682	22, 185, 207

(注) 都市計画税は固定資産税と同時徴収のため、件数は空欄としている。

款 2 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	241,072,000	246,050,000	△ 4,978,000
調 定 額 (A)	247,579,000	246,838,000	741,000
収 入 済 額 (B)	247,579,000	246,838,000	741,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.7%にあたり、前年度と比較し 741,000 円 (0.3%) の増加となっている。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
	収入済額 (A)	収入済額 (B)	増減額	(A)/(B)
地方揮発油譲与税	57,817,000	58,730,000	△ 913,000	98.4
自動車重量譲与税	176,936,000	177,058,000	△ 122,000	99.9
森林環境譲与税	12,826,000	11,050,000	1,776,000	116.1
合 計	247,579,000	246,838,000	741,000	100.3

款 3 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	3,500,000	3,500,000	0
調 定 額 (A)	3,932,000	3,339,000	593,000
収 入 済 額 (B)	3,932,000	3,339,000	593,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.01%にあたり、前年度と比較し 593,000 円 (17.8%) の増加となっている。

款 4 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0
調 定 額 (A)	60,318,000	38,715,000	21,603,000
収 入 済 額 (B)	60,318,000	38,715,000	21,603,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.2%にあたり、前年度と比較し 21,603,000 円 (55.8%) の増加となっている。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	20,000,000	20,000,000	0
調 定 額 (A)	74,473,000	43,699,000	30,774,000
収 入 済 額 (B)	74,473,000	43,699,000	30,774,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.2%にあたり、前年度と比較し 30,774,000 円 (70.4%) の増加となっている。

款 6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	200,000,000	200,000,000	0
調 定 額 (A)	215,757,000	199,008,000	16,749,000
収 入 済 額 (B)	215,757,000	199,008,000	16,749,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.6%にあたり、前年度と比較し 16,749,000 円 (8.4%) の増加となっている。

款 7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,950,000,000	1,900,000,000	50,000,000
調 定 額 (A)	2,063,755,000	1,902,781,000	160,974,000
収 入 済 額 (B)	2,063,755,000	1,902,781,000	160,974,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 5.9%にあたり、前年度と比較し 160,974,000 円 (8.5%) の増加となっている。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	15,000,000	15,000,000	0
調 定 額 (A)	14,213,096	14,882,238	△ 669,142
収 入 済 額 (B)	14,213,096	14,882,238	△ 669,142
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.04%にあたり、前年度と比較し 669,142 円 (△4.5%) の減少となっている。

款 9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	25,000,000	17,000,000	8,000,000
調 定 額 (A)	23,904,000	20,922,000	2,982,000
収 入 済 額 (B)	23,904,000	20,922,000	2,982,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.1%にあたり、前年度と比較し 2,982,000 円 (14.3%) の増加となっている。

款 1 0 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	18,663,000	18,725,000	△ 62,000
調 定 額 (A)	18,663,000	18,725,000	△ 62,000
収 入 済 額 (B)	18,663,000	18,725,000	△ 62,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.1%にあたり、前年度と比較し 62,000 円 (△0.3%) の減少となっている。

款 1 1 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	446,783,000	99,281,000	347,502,000
調 定 額 (A)	446,764,000	99,450,000	347,314,000
収 入 済 額 (B)	446,764,000	99,450,000	347,314,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 1.3%にあたり、前年度と比較し 347,314,000 円 (349.2%) の増加となっている。

款 1 2 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,714,978,000	1,503,920,000	211,058,000
調 定 額 (A)	1,807,988,000	1,640,493,000	167,495,000
収 入 済 額 (B)	1,807,988,000	1,640,493,000	167,495,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 5.2%にあたり、前年度と比較し 167,495,000 円 (10.2%) の増加となっている。普通交付税は前年度より 161,058 千円 (12.8%) 増加、特別交付税は 6,437 千円 (1.7%) 増加している。

過去3か年の歳入決算額と交付税額の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

年 度	歳入決算額		交付税額				歳入決算額 に 占める割合
	金 額	対前年度比率	普通交付税	特別交付税	合 計		
					金 額	対前年度比率	
令和6年度	34,726,138	98.0	1,414,978	393,010	1,807,988	110.2	5.2
令和5年度	35,423,674	94.1	1,253,920	386,573	1,640,493	119.2	4.6
令和4年度	37,631,944	107.0	1,010,068	365,687	1,375,755	84.5	3.7

款 1 3 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減
予 算 現 額	12,000,000	12,000,000	0
調 定 額 (A)	11,945,000	12,648,000	△ 703,000
収 入 済 額 (B)	11,945,000	12,648,000	△ 703,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.03%にあたり、前年度と比較し703,000円(△5.6%)の減少となっている。

款 1 4 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減
予 算 現 額	187,032,000	193,418,000	△ 6,386,000
調 定 額 (A)	206,175,753	221,138,947	△ 14,963,194
収 入 済 額 (B)	187,247,733	196,140,057	△ 8,892,324
不 納 欠 損 額	3,549,300	4,702,680	△ 1,153,380
収 入 未 済 額	15,378,720	20,296,210	△ 4,917,490
収 入 率 (B)/(A)	90.8	88.7	

収入済額は、歳入総額の0.5%にあたり、前年度と比較し8,892,324円(△4.5%)の減少となっている。

不納欠損額と収入未済額は、いずれも保育所保育料である。

不納欠損額は、前年度より1,153,380円(△24.5%)減少、収入未済額は前年度より4,917,490円(△24.2%)減少している。

款 1 5 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	535,382,000	544,570,000	△ 9,188,000
調 定 額 (A)	571,225,994	583,834,341	△ 12,608,347
収 入 済 額 (B)	557,682,014	570,056,511	△ 12,374,497
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	13,543,980	13,777,830	△ 233,850
収 入 率 (B)/(A)	97.6	97.6	

収入済額は、歳入総額の 1.6%にあたり、前年度と比較し 12,374,497 円 (△2.2%) の減少となっている。

減少の主な要因は、休日救急医療センター使用料が 20,689 千円減となったことによるものである。

収入未済額は、住宅使用料であり、前年度より 233,850 円 (△1.7%) 減少している。

本年度の住宅使用料の徴収率は、前年度を 0.4 ポイント上回り、84.3%となっている。

款 1 6 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	7,670,688,000	7,514,236,000	156,452,000
調 定 額 (A)	6,962,629,925	7,004,503,930	△ 41,874,005
収 入 済 額 (B)	6,962,629,925	7,004,503,930	△ 41,874,005
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 20.2%にあたり、前年度と比較し 41,874,005 円 (△0.6%) の減少となっている。

減少の主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 275,975 千円増、児童手当費負担金が 190,093 千円増、障害者自立支援給付費負担金が 93,942 千円増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 360,342 千円皆減、社会資本整備総合交付金が 236,897 千円減となったことによるものである。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目		年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			収入済額 (A)	収入済額 (B)	増減額	(A)/(B)
国庫負担金	民生費		4,671,133,553	4,177,305,311	493,828,242	111.8
	教育費		38,205,250	45,189,000	△ 6,983,750	84.5
	衛生費		44,504,500	89,134,712	△ 44,630,212	49.9
	災害復旧費		14,696,000	106,514,000	△ 91,818,000	13.8
	計		4,768,539,303	4,418,143,023	350,396,280	107.9
国庫補助金	総務費		1,169,128,191	1,177,032,848	△ 7,904,657	99.3
	民生費		162,502,000	262,648,500	△ 100,146,500	61.9
	衛生費		40,493,000	93,518,500	△ 53,025,500	43.3
	土木費		563,153,659	726,037,851	△ 162,884,192	77.6
	教育費		176,754,000	231,879,000	△ 55,125,000	76.2
	消防費		5,000,000	—	5,000,000	皆増
	災害復旧費		51,673,506	68,040,919	△ 16,367,413	75.9
	計		2,168,704,356	2,559,157,618	△ 390,453,262	84.7
委託金	総務費		930,000	832,000	98,000	111.8
	民生費		22,760,621	24,908,669	△ 2,148,048	91.4
	衛生費		1,695,645	1,462,620	233,025	115.9
	計		25,386,266	27,203,289	△ 1,817,023	93.3
合 計			6,962,629,925	7,004,503,930	△ 41,874,005	99.4

款 17 県支出金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減
予算現額	2,733,447,000	2,543,698,000	189,749,000
調定額 (A)	2,695,133,032	2,494,374,599	200,758,433
収入済額 (B)	2,695,133,032	2,494,374,599	200,758,433
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収入率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の7.8%にあたり、前年度と比較し200,758,433円(8.0%)の増加となっている。

増加の主な要因は、地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業)補助金が48,238千円減となったものの、SAGA2024市町運営費補助金が119,648千円皆増、障害者自立支援給付費負担金が46,971千円増、障害児施設措置費負担金が33,514千円増、衆議院議員総選挙委託金が22,715千円増となったことによるものである。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	年度	令和6年度 収入済額 (A)	令和5年度 収入済額 (B)	対前年度比較	
				増減額	(A)/(B)
県負担金	民生費	1,922,769,667	1,809,474,125	113,295,542	106.3
	教育費	17,648,231	20,869,625	△ 3,221,394	84.6
	総務費	—	1,272,282	△ 1,272,282	皆減
	計	1,940,417,898	1,831,616,032	108,801,866	105.9
県補助金	総務費	15,527,188	11,312,254	4,214,934	137.3
	民生費	249,969,423	292,738,238	△ 42,768,815	85.4
	衛生費	7,010,479	6,530,021	480,458	107.4
	農林水産業費	84,626,122	95,034,009	△ 10,407,887	89.0
	商工費	500,000	—	500,000	皆増
	土木費	3,673,157	2,426,000	1,247,157	151.4
	教育費	225,119,000	109,284,000	115,835,000	206.0
	消防費	362,000	311,000	51,000	116.4
	災害復旧費	428,000	0	428,000	皆増
	計	587,215,369	517,635,522	69,579,847	113.4
委託金	総務費	156,241,252	131,918,224	24,323,028	118.4
	農林水産業費	10,111,092	10,688,530	△ 577,438	94.6
	土木費	533,421	1,043,071	△ 509,650	51.1
	教育費	614,000	1,290,000	△ 676,000	47.6
	民生費	—	183,220	△ 183,220	皆減
	計	167,499,765	145,123,045	22,376,720	115.4
合計		2,695,133,032	2,494,374,599	200,758,433	108.0

款18 財産収入

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減
予算現額	25,792,000	31,727,000	△ 5,935,000
調定額 (A)	26,874,580	31,727,650	△ 4,853,070
収入済額 (B)	26,874,580	31,727,650	△ 4,853,070
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収入率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度と比較し4,853,070円(△15.3%)の減少となっている。

減少の主な要因は、公共施設整備基金利子が10,843千円増、都市開発基金利子が1,026千円増となったものの、土地売払収入が18,406千円減となったことによるものである。

款 19 寄附金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	287,679,000	540,982,000	△ 253,303,000
調 定 額 (A)	270,348,900	548,204,900	△ 277,856,000
収 入 済 額 (B)	270,348,900	548,204,900	△ 277,856,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.8%にあたり、前年度と比較し 277,856,000 円 (△50.7%) の減少となっている。

減少の主な要因は、ふるさと寄附金が 291,586 千円減となったことによるものである。

款 20 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	879,735,000	1,797,328,000	△ 917,593,000
調 定 額 (A)	879,584,182	1,797,070,486	△ 917,486,304
収 入 済 額 (B)	879,584,182	1,797,070,486	△ 917,486,304
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 2.5%にあたり、前年度と比較し 917,486,304 円 (△51.1%) の減少となっている。

減少の主な要因は、公共施設整備基金繰入金が 193,000 千円増、地域環境整備基金繰入金が 40,479 千円増となったものの、財政調整基金繰入金が 1,190,596 千円減となったことによるものである。

款 21 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,218,788,000	1,490,998,900	△ 272,210,900
調 定 額 (A)	1,218,788,530	1,490,999,619	△ 272,211,089
収 入 済 額 (B)	1,218,788,530	1,490,999,619	△ 272,211,089
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 3.5%にあたり、前年度と比較し 272,211,089 円 (△18.3%) の減少となっている。

なお、繰越事業費繰越財源充当額が 250,739,000 円のため、繰越金の額は実質 968,049,530 円である。

款 2 2 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,572,091,000	1,320,271,000	251,820,000
調 定 額 (A)	1,598,255,504	1,368,357,280	229,898,224
収 入 済 額 (B)	1,560,030,645	1,326,227,645	233,803,000
不 納 欠 損 額	2,924,944	5,153,926	△ 2,228,982
収 入 未 済 額	35,299,915	36,975,709	△ 1,675,794
収 入 率 (B)/(A)	97.6	96.9	

収入済額は、歳入総額の 4.5%にあたり、前年度と比較し 233,803,000 円 (17.6%) の増加となっている。

増加の主な要因は、競馬事業収入が 100,800 千円皆増、デジタル基盤改革支援補助金が 96,712 千円皆増となったことによるものである。

不納欠損額は、生活保護費返還金 2,924,944 円 (11 件) である。

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金 19,813,312 円 (58 件)、障害者自立支援給付費返還金 1,924,048 円 (1 件)、障害児施設給付費返還金 10,472,614 円 (1 件)、学校給食費 3,079,941 円 (657 件)、学校施設損害賠償金 10,000 円 (1 件) となっている。

款 2 3 市債

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	2,017,100,000	2,405,600,000	△ 388,500,000
調 定 額 (A)	1,505,800,000	1,805,100,000	△ 299,300,000
収 入 済 額 (B)	1,505,800,000	1,805,100,000	△ 299,300,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

一般会計における市債発行額は、1,505,800,000 円で、前年度と比較し 299,300,000 円 (△ 16.6%) 減少している。

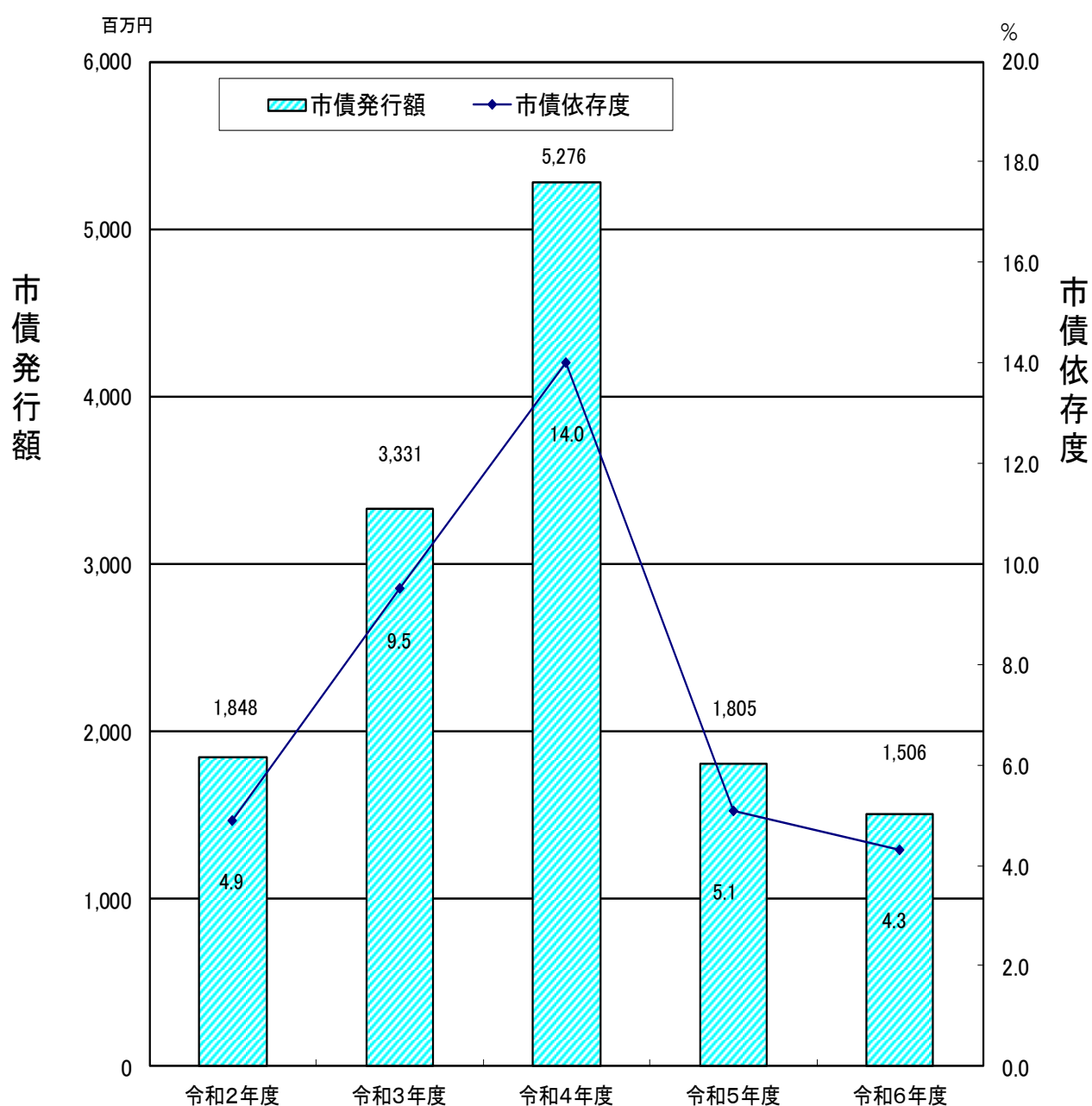
市債を発行した主なものは、基里中学校大規模改造事業 326,500 千円、県営経営体育成基盤整備事業 31,100 千円、田代中学校運動場改修事業 24,400 千円、麓小学校トイレ改修事業 23,100 千円、体育施設改修事業 21,900 千円である。

令和2年度から令和6年度までの市債の発行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市債発行額 (A)	1,505,800	1,805,100	5,276,200	3,330,500	1,847,900
歳入総額 (B)	34,726,138	35,423,674	37,631,944	35,171,364	37,380,750
市債依存度 (A)/(B)	4.3	5.1	14.0	9.5	4.9

市債発行額と市債依存度の推移



(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	35,650,823,000	36,165,454,900	△ 514,631,900	98.6
支 出 済 額	33,546,127,695	34,204,885,303	△ 658,757,608	98.1
翌年度繰越額	1,466,177,500	1,350,817,000	115,360,500	108.5
不 用 額	638,517,805	609,752,597	28,765,208	104.7

予算現額に対する支出比率は 94.1%で、前年度と比較し 0.5 ポイント下回っている。

また、前年度と比較すると、支出済額は 658,757,608 円の減少、翌年度繰越額は 115,360,500 円の増加、不用額は 28,765,208 円の増加となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額	(A)/(B)
1 議 会 費	263,989,274	0.8	258,802,726	0.8	5,186,548	102.0
2 総 務 費	5,327,153,954	15.9	5,736,149,507	16.8	△ 408,995,553	92.9
3 民 生 費	13,271,215,720	39.6	13,150,615,600	38.4	120,600,120	100.9
4 衛 生 費	2,199,692,569	6.6	2,798,877,529	8.2	△ 599,184,960	78.6
5 労 働 費	85,540,000	0.2	85,529,000	0.3	11,000	100.0
6 農林水産業費	430,768,825	1.3	421,671,635	1.2	9,097,190	102.2
7 商 工 費	1,058,623,649	3.1	1,022,352,615	3.0	36,271,034	103.5
8 土 木 費	3,467,087,163	10.3	3,013,721,591	8.8	453,365,572	115.0
9 消 防 費	825,103,856	2.5	824,925,367	2.4	178,489	100.0
10 教 育 費	4,683,421,776	14.0	4,810,446,604	14.1	△ 127,024,828	97.4
11 災 害 復 旧 費	117,513,000	0.3	290,289,234	0.8	△ 172,776,234	40.5
12 公 債 費	1,814,612,392	5.4	1,790,035,841	5.2	24,576,551	101.4
13 諸 支 出 金	1,405,517	0.0	1,468,054	0.0	△ 62,537	95.7
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	33,546,127,695	100.0	34,204,885,303	100.0	△ 658,757,608	98.1

歳出決算額を決算統計に基づき性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額	(A)/(B)
1 義 務 的 経 費	16,762,554	49.9	15,447,344	45.1	1,315,210	108.5
(1) 人 件 費	5,046,202	15.0	4,386,304	12.8	659,898	115.0
(2) 扶 助 費	9,901,740	29.5	9,271,004	27.1	630,736	106.8
(3) 公 債 費	1,814,612	5.4	1,790,036	5.2	24,576	101.4
2 投 資 的 経 費	3,903,301	11.7	5,412,011	15.9	△ 1,508,710	72.1
(1) 普通建設事業費	3,779,788	11.3	5,118,260	15.0	△ 1,338,472	73.8
① 補 助 事 業	1,338,991	4.0	1,941,252	5.7	△ 602,261	69.0
② 単独事業・その他	2,440,797	7.3	3,177,008	9.3	△ 736,211	76.8
(2) 災害復旧事業費	123,513	0.4	293,751	0.9	△ 170,238	42.0
3 補 助 費 等	3,604,951	10.8	4,010,256	11.7	△ 405,305	89.9
4 物 件 費	4,408,689	13.1	4,099,587	12.0	309,102	107.5
5 維 持 補 修 費	77,545	0.2	101,906	0.3	△ 24,361	76.1
6 そ の 他	4,789,088	14.3	5,133,782	15.0	△ 344,694	93.3
(1) 積 立 金	1,804,563	5.4	1,924,110	5.6	△ 119,547	93.8
(2) 投資及び出資金	3,221	0.0	1,537	0.0	1,684	209.6
(3) 貸 付 金	423,000	1.3	423,000	1.2	0	100.0
(4) 繰 出 金	2,558,304	7.6	2,785,135	8.2	△ 226,831	91.9
合 計	33,546,128	100.0	34,204,886	100.0	△ 658,758	98.1

※令和 5 年度の構成比は、端数整理のため、前年度意見書の数値と整合していない。

義務的経費増加の主な要因は、人事院勧告等に伴う職員給料、会計年度任用職員報酬・手当などの人件費の増、定額減税調整給付金、障害者自立支援給付費などの扶助費の増によるものである。投資的経費減少の主な要因は、田代小学校大規模改造事業、新庁舎整備事業、国スポ・全障スポ施設改修事業、旭小学校大規模改造事業などの減によるものである。補助費等減少の主な要因は、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金などの減によるものである。物件費増加の主な要因は、図書館システム導入等委託料及び電子黒板購入費などの増によるものである。積立金減少の主な要因は、財政調整基金積立金、減債基金積立金などの減によるものである。

款 1 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	266,924,000	261,056,000	5,868,000
支 出 済 額 (B)	263,989,274	258,802,726	5,186,548
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	2,934,726	2,253,274	681,452
執 行 率 (B)/(A)	98.9	99.1	

支出済額は、歳出総額の 0.8%にあたり、前年度と比較し 5,186,548 円 (2.0%) の増加となっている。

款 2 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	5,662,390,000	5,822,141,900	△ 159,751,900
支 出 済 額 (B)	5,327,153,954	5,736,149,507	△ 408,995,553
翌 年 度 繰 越 額	219,919,000	20,900,000	199,019,000
不 用 額	115,317,046	65,092,393	50,224,653
執 行 率 (B)/(A)	94.1	98.5	

支出済額は、歳出総額の 15.9%にあたり、前年度と比較し 408,995,553 円 (△7.1%) の減少となっている。

減少の主な要因は、定額減税調整給付金が 549,050 千円皆増、職員給料などの人件費が増となったものの、新庁舎整備事業が 478,721 千円減、財政調整基金積立金が 279,087 千円減、減債基金積立金が 276,828 千円減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、新庁舎整備事業 193,160 千円、鳥栖まちづくり推進センター建設事業 26,759 千円となっている。

款 3 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	13,791,283,000	13,509,931,000	281,352,000
支 出 済 額 (B)	13,271,215,720	13,150,615,600	120,600,120
翌 年 度 繰 越 額	242,920,000	94,487,000	148,433,000
不 用 額	277,147,280	264,828,400	12,318,880
執 行 率 (B)/(A)	96.2	97.3	

支出済額は、歳出総額の 39.6%にあたり、前年度と比較し 120,600,120 円 (0.9%) の増加となっている。

増加の主な要因は、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金が 620,160 千円減となったものの、障害者自立支援給付費が 204,648 千円増、施設型等給付費が 191,509 千円増、児童手当が 172,370 千円増、障害児施設給付費が 162,599 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業 242,920 千円となっている。

款 4 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	2,284,965,000	2,961,959,000	△ 676,994,000
支 出 済 額 (B)	2,199,692,569	2,798,877,529	△ 599,184,960
翌 年 度 繰 越 額	997,500	75,088,000	△ 74,090,500
不 用 額	84,274,931	87,993,471	△ 3,718,540
執 行 率 (B)/(A)	96.3	94.5	

支出済額は、歳出総額の 6.6%にあたり、前年度と比較し 599,184,960 円 (△21.4%) の減少となっている。

減少の主な要因は、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金が 625,879 千円減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備事業 162 千円、出産・子育て応援交付金事業 836 千円となっている。

款 5 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	85,540,000	86,279,000	△ 739,000
支 出 済 額 (B)	85,540,000	85,529,000	11,000
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	0	750,000	△ 750,000
執 行 率 (B)/(A)	100.0	99.1	

支出済額は、歳出総額の 0.2%にあたり、前年度と比較し 11,000 円 (0.01%) の微増となっている。

款 6 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	442,044,000	453,654,000	△ 11,610,000
支 出 済 額 (B)	430,768,825	421,671,635	9,097,190
翌 年 度 繰 越 額	7,550,000	27,712,000	△ 20,162,000
不 用 額	3,725,175	4,270,365	△ 545,190
執 行 率 (B)/(A)	97.4	93.0	

支出済額は、歳出総額の 1.3%にあたり、前年度と比較し 9,097,190 円 (2.2%) の増加となっている。

増加の主な要因は、ため池改修工事費が 23,374 千円減となったものの、県営経営体育成基盤整備事業負担金が 33,898 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、地域農業水利施設ストックマネジメント事業 50 千円、小規模土地改良事業 500 千円、防災重点ため池整備事業 7,000 千円となっている。

款 7 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	1,160,317,000	1,126,682,000	33,635,000
支 出 済 額 (B)	1,058,623,649	1,022,352,615	36,271,034
翌 年 度 繰 越 額	78,500,000	98,178,000	△ 19,678,000
不 用 額	23,193,351	6,151,385	17,041,966
執 行 率 (B)/(A)	91.2	90.7	

支出済額は、歳出総額の 3.1%にあたり、前年度と比較し 36,271,034 円 (3.5%) の増加となっている。

増加の主な要因は、産業団地造成特別会計繰出金が 196,445 千円減、企業立地奨励金が 87,891 千円減、プレミアム付商品券発行事業補助金が 60,229 千円減となったものの、ふるさと「とす」応援寄附金基金積立金が 261,890 千円皆増、ふるさと「とす」応援寄附金謝礼品代が 81,644 千円皆増、ふるさと寄附金収納等手数料が 21,895 千円皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、プレミアム付商品券発行事業 78,500 千円となっている。

款 8 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	4,100,281,000	3,885,323,000	214,958,000
支 出 済 額 (B)	3,467,087,163	3,013,721,591	453,365,572
翌 年 度 繰 越 額	581,441,000	804,241,000	△ 222,800,000
不 用 額	51,752,837	67,360,409	△ 15,607,572
執 行 率 (B)/(A)	84.6	77.6	

支出済額は、歳出総額の 10.3%にあたり、前年度と比較し 453,365,572 円 (15.0%) の増加となっている。

増加の主な要因は、轟木・衛生処理場線改良工事費が 175,213 千円皆減となったものの、飯田・酒井東線等道路改良事業工事等負担金が 285,852 千円増、橋梁長寿命化事業が 121,772 千円増、鳥栖駅周辺整備用地購入費が 103,962 千円皆増、下水道繰出金が 93,098 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路舗装事業 86,184 千円、橋梁長寿命化事業 97,625 千円、道路整備交付金事業 175,705 千円、高速道路利便増進事業 10,560 千円、河川浚渫改良事業 34,054 千円、内水浸水対策事業 32,000 千円、公園施設長寿命化事業 104,000 千円、鳥栖駅周辺整備事業 31,873 千円、新鳥栖駅周辺整備事業 9,440 千円となっている。

款 9 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	827,683,000	828,611,000	△ 928,000
支 出 済 額 (B)	825,103,856	824,925,367	178,489
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	2,579,144	3,685,633	△ 1,106,489
執 行 率 (B)/(A)	99.7	99.6	

支出済額は、歳出総額の 2.5%にあたり、前年度と比較し 178,489 円 (0.02%) の微増となっている。

増加の主な要因は、防災設備移設工事費が 26,807 千円皆減となったものの、鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金が 20,686 千円増、被服費が 10,791 千円増となったことによるものである。

款 10 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	5,027,365,000	5,064,493,000	△ 37,128,000
支 出 済 額 (B)	4,683,421,776	4,810,446,604	△ 127,024,828
翌 年 度 繰 越 額	295,511,000	155,712,000	139,799,000
不 用 額	48,432,224	98,334,396	△ 49,902,172
執 行 率 (B)/(A)	93.2	95.0	

支出済額は、歳出総額の 14.0%にあたり、前年度と比較し 127,024,828 円 (△2.6%) の減少となっている。

減少の主な要因は、基里中学校大規模改造工事費が 360,118 千円増、SAGA2024 実行委員会負担金が 215,671 千円増となったものの、田代小学校大規模改造工事費が 430,827 千円皆減、旭小学校大規模改造工事費が 201,676 千円皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、旭小学校大規模改造事業 1,400 千円、鳥栖小学校外壁改修事業 4,900 千円、若葉小学校屋内運動場増築事業 33,866 千円、特別支援学級整備事業 4,274 千円、基里中学校大規模改造事業 16,000 千円、市民文化会館改修事業 134,779 千円、地域交流推進事業 10,450 千円、スタジアム改修事業 30,600 千円、陸上競技場写真判定設備整備事業 58,742 千円、いじめ問題対策委員会経費 500 千円となっている。

款 11 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	172,026,000	373,560,000	△ 201,534,000
支 出 済 額 (B)	117,513,000	290,289,234	△ 172,776,234
翌 年 度 繰 越 額	39,339,000	74,499,000	△ 35,160,000
不 用 額	15,174,000	8,771,766	6,402,234
執 行 率 (B)/(A)	68.3	77.7	

支出済額は、歳出総額の 0.3%にあたり、前年度と比較し 172,776,234 円 (△59.5%) の減少となっている。

減少の主な要因は、土木施設災害復旧費の工事請負費が 142,308 千円減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、農林水産施設災害復旧事業 39,339 千円となっている。

款 1 2 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	1,814,871,000	1,790,285,000	24,586,000
支 出 済 額 (B)	1,814,612,392	1,790,035,841	24,576,551
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	258,608	249,159	9,449
執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	

支出済額は、歳出総額の 5.4%にあたり、前年度と比較し 24,576,551 円 (1.4%) の増加となっている。

現債高の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
現債高	22,979,646,289	23,161,404,834	23,035,735,958	19,444,148,815	17,797,310,945

執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		(A)/(B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
地方債元金償還金	1,687,558,545	93.0	1,679,431,122	93.8	100.5
地 方 債 利 子	126,311,728	7.0	110,580,046	6.2	114.2
一 時 借 入 金 利 子	742,119	0.0	24,673	0.0	3007.8
合 計	1,814,612,392	100.0	1,790,035,841	100.0	101.4

款 1 3 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	1,458,000	1,470,000	△ 12,000
支 出 済 額 (B)	1,405,517	1,468,054	△ 62,537
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	52,483	1,946	50,537
執 行 率 (B)/(A)	96.4	99.9	

支出済額は、前年度と比較し 62,537 円 (△4.3%) の減少となっている。

款 1 4 予備費

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
当 初 予 算 額 (A)	50,000,000	50,000,000	0
充 用 額 (B)	36,324,000	49,990,000	△ 13,666,000
予 算 現 額 (A)－(B)	13,676,000	10,000	13,666,000
不 用 額	13,676,000	10,000	13,666,000

予備費充用額は 36,324,000 円であり、前年度と比較し 13,666,000 円（△27.3％）の減少となっている。

なお、予備費充用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	充用額
総務費	総務管理費	企画費	1,000
総務費	選挙費	衆議院議員選挙費	24,960
民生費	生活保護費	生活保護総務費	4,497
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	589
土木費	都市計画費	公園管理費	218
教育費	小学校費	学校施設管理費	5,060
計			36,324

4 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳入 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (A)	歳出 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	
令和6年度	7,745,005,000	7,619,659,343	98.4	7,427,744,073	95.9	191,915,270
令和5年度	7,751,489,000	7,618,739,165	98.3	7,487,063,540	96.6	131,675,625
増減	△ 6,484,000	920,178		△ 59,319,467		60,239,645

予算現額は、7,745,005,000 円であり、決算額は、歳入総額 7,619,659,343 円に対し、歳出総額 7,427,744,073 円で、差し引き 191,915,270 円の黒字となっている。

平成 30 年度から県が国保財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化が図られているところである。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A) / (B)
予算現額	7,745,005,000	7,751,489,000	△ 6,484,000	99.9
調定額	7,867,632,908	7,870,083,962	△ 2,451,054	100.0
収入済額	7,619,659,343	7,618,739,165	920,178	100.0
不納欠損額	47,769,770	36,459,392	11,310,378	131.0
収入未済額	200,203,795	214,885,405	△ 14,681,610	93.2

予算現額に対する収入比率は 98.4%、調定額に対する収入比率は 96.8%となっている。

また、前年度に比べ不納欠損額は 11,310,378 円増加、収入未済額は 14,681,610 円減少している。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		(A)/(B)
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	
国民健康保険税	1,364,958,700	17.9	1,282,948,397	16.8	106.4
使用料及び手数料	976,998	0.0	912,753	0.0	107.0
県 支 出 金	5,413,518,673	71.1	5,552,543,957	72.9	97.5
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	—
繰 入 金	692,503,000	9.1	720,589,508	9.5	96.1
繰 越 金	131,675,625	1.7	48,548,524	0.6	271.2
諸 収 入	15,760,347	0.2	13,008,026	0.2	121.2
国 庫 支 出 金	266,000	0.0	188,000	0.0	141.5
合 計	7,619,659,343	100.0	7,618,739,165	100.0	100.0

国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％、ポイント)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額	(A)/(B)
調 定 額	現年課税分	1,399,628,700	1,302,696,800	96,931,900	107.4
	滞納繰越分	213,303,565	231,596,394	△ 18,292,829	92.1
	計	1,612,932,265	1,534,293,194	78,639,071	105.1
収 入 済 額	現年課税分	1,311,216,845	1,232,486,846	78,729,999	106.4
	滞納繰越分	53,741,855	50,461,551	3,280,304	106.5
	計	1,364,958,700	1,282,948,397	82,010,303	106.4
不 納 欠 損 額		47,769,770	36,459,392	11,310,378	131.0
収 入 未 済 額	現年課税分	88,174,555	69,829,754	18,344,801	126.3
	滞納繰越分	112,029,240	145,055,651	△ 33,026,411	77.2
	計	200,203,795	214,885,405	△ 14,681,610	93.2
徴 収 率	現年課税分	93.7	94.6	△ 0.9	
	滞納繰越分	25.2	21.8	3.4	
	計	84.6	83.6	1.0	

なお、不納欠損の内容は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	地方税法第 1 5 条の 7			同法第 1 8 条	合 計
	無財産	所在不明	生活困窮	5 年時効	
件 数	293	0	82	116	491
金 額	29,204,470	0	7,577,400	10,987,900	47,769,770

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額	(A) / (B)
予 算 現 額	7,745,005,000	7,751,489,000	△ 6,484,000	99.9
支 出 済 額	7,427,744,073	7,487,063,540	△ 59,319,467	99.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	317,260,927	264,425,460	52,835,467	120.0

予算現額に対する支出比率は、95.9%である。

支出済額は、前年度と比較し 59,319,467 円 (△0.8%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分			令和 6 年度		令和 5 年度		(A) / (B)
			支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
総 務 費			120, 533, 841	1. 6	102, 984, 978	1. 4	117. 0
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	4, 264, 986, 049	57. 4	4, 374, 807, 892	58. 4	97. 5
		療 養 費	36, 618, 025	0. 5	48, 184, 820	0. 6	76. 0
		審査支払手数料	13, 567, 450	0. 2	13, 946, 832	0. 2	97. 3
	高 額 療 養 費		692, 960, 464	9. 4	715, 537, 114	9. 6	96. 8
	出 産 育 児 諸 費		16, 845, 970	0. 2	15, 810, 720	0. 2	106. 5
	葬 祭 諸 費		2, 250, 000	0. 0	2, 610, 000	0. 0	86. 2
	傷 病 手 当 金		0	0. 0	4, 920	0. 0	皆減
	計		5, 027, 227, 958	67. 7	5, 170, 902, 298	69. 0	97. 2
国民健康保険事業費納付金			2, 073, 911, 200	27. 9	1, 951, 500, 167	26. 1	106. 3
共 同 事 業 拠 出 金			—	—	156	0. 0	皆減
財政安定化基金拠出金			0	0. 0	508, 000	0. 0	皆減
保 健 事 業 費			71, 819, 149	1. 0	69, 407, 551	0. 9	103. 5
基 金 積 立 金			15, 965, 639	0. 2	66, 879, 590	0. 9	23. 9
公 債 費			0	0. 0	120, 000, 000	1. 6	皆減
諸 支 出 金			118, 286, 286	1. 6	4, 880, 800	0. 1	2423. 5
合 計			7, 427, 744, 073	100. 0	7, 487, 063, 540	100. 0	99. 2

国民健康保険被保険者数及び保険給付費は、次のとおりである。

	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減	(A) / (B)
世帯数(平均)	8,078 世帯	8,233 世帯	△ 155 世帯	98.1%
被保険者数(平均)	11,572 人	12,032 人	△ 460 人	96.2%
医療費	5,851,310 千円	6,021,626 千円	△ 170,316 千円	97.2%
1人当たりの療養諸費	505,644 円	500,468 円	5,176 円	101.0%

5 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳入 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	
令和6年度	1,176,505,000	1,181,980,163	100.5	1,174,815,821	99.9	7,164,342
令和5年度	1,038,643,000	1,040,140,068	100.1	1,014,710,980	97.7	25,429,088
増減	137,862,000	141,840,095		160,104,841		△ 18,264,746

予算現額は、1,176,505,000円であり、決算額は、歳入総額1,181,980,163円に対し、歳出総額1,174,815,821円で、差し引き7,164,342円の黒字となっている。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	1,176,505,000	1,038,643,000	137,862,000	113.3
調定額	1,186,124,820	1,042,791,633	143,333,187	113.7
収入済額	1,181,980,163	1,040,140,068	141,840,095	113.6
不納欠損額	785,900	138,500	647,400	567.4
収入未済額	3,358,757	2,513,065	845,692	133.7

予算現額に対する収入比率は100.5%、調定額に対する収入比率は99.7%である。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和6年度		令和5年度		(A)/(B)
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	
後期高齢者医療保険料	904,841,447	76.6	790,823,978	76.0	114.4
使用料及び手数料	103,600	0.0	98,100	0.0	105.6
繰入金	250,059,706	21.2	244,405,344	23.5	102.3
繰越金	25,429,088	2.1	3,798,727	0.4	669.4
諸収入	1,546,322	0.1	1,013,919	0.1	152.5
合 計	1,181,980,163	100.0	1,040,140,068	100.0	113.6

被保険者の状況（年度末）は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減
本市の被保険者数	9,917 人	9,560 人	357 人
県全体の被保険者数	136,007 人	132,341 人	3,666 人
県全体の被保険者に占める割合	7.3 %	7.2 %	0.1
本市の人口（年度末現在）	74,143 人	74,071 人	72 人
本市の人口に占める割合	13.4 %	12.9 %	0.5

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

(単位：円、％、千円)

区 分			令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額	(A) / (B)
調 定 額	現年課税分		906,473,039	791,004,800	115,468,239	114.6
		特別徴収	535,425,400	482,087,400	53,338,000	111.1
		普通徴収	371,047,639	308,917,400	62,130,239	120.1
	滞 納 繰 越 分		2,513,065	2,470,743	42,322	101.7
	計		908,986,104	793,475,543	115,510,561	114.6
収 入 済 額	現年課税分		903,745,742	789,388,246	114,357,496	114.5
		特別徴収	535,425,400	482,087,400	53,338,000	111.1
		普通徴収	368,320,342	307,300,846	61,019,496	119.9
	滞 納 繰 越 分		1,095,705	1,435,732	△ 340,027	76.3
	計		904,841,447	790,823,978	114,017,469	114.4
不 納 欠 損 額			785,900	138,500	647,400	567.4
収 入 未 済 額	現年課税分(普通徴収)		2,687,997	1,616,554	1,071,443	166.3
	滞 納 繰 越 分		670,760	896,511	△ 225,751	74.8
	計		3,358,757	2,513,065	845,692	133.7
徴 収 率	現年課税分		99.7	99.8	△ 0.1	
		特別徴収	100.0	100.0	0.0	
		普通徴収	99.3	99.5	△ 0.2	
	滞 納 繰 越 分		43.6	58.1	△ 14.5	
	計		99.5	99.7	△ 0.2	

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額	(A) / (B)
予 算 現 額	1, 176, 505, 000	1, 038, 643, 000	137, 862, 000	113. 3
支 出 済 額	1, 174, 815, 821	1, 014, 710, 980	160, 104, 841	115. 8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1, 689, 179	23, 932, 020	△ 22, 242, 841	7. 1

予算現額に対する支出比率は、99.9%である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		(A) / (B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
総 務 費	3, 439, 653	0. 3	2, 951, 254	0. 3	116. 5
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1, 169, 914, 168	99. 6	1, 010, 770, 826	99. 6	115. 7
諸 支 出 金	1, 462, 000	0. 1	988, 900	0. 1	147. 8
合 計	1, 174, 815, 821	100. 0	1, 014, 710, 980	100. 0	115. 8

6 産業団地造成特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳入 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	
令和6年度	1,508,509,000	1,257,169,367	83.3	596,522,367	39.5	660,647,000
令和5年度	4,318,902,000	3,856,421,658	89.3	3,856,387,658	89.3	34,000
増減	△ 2,810,393,000	△ 2,599,252,291		△ 3,259,865,291		660,613,000

予算現額は、1,508,509,000円であり、決算額は、歳入総額1,257,169,367円に対し、歳出総額596,522,367円で、差し引き660,647,000円の黒字となっている。

雇用創出や経済効果の大きな大規模企業や特定業種企業などが立地できる工業用地を県と市が共同で整備を行う新産業集積エリア整備事業は、造成工事が完了した土地の一部をアサヒビール株式会社に引き渡した。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	1,508,509,000	4,318,902,000	△ 2,810,393,000	34.9
調定額	1,257,169,367	3,856,421,658	△ 2,599,252,291	32.6
収入済額	1,257,169,367	3,856,421,658	△ 2,599,252,291	32.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

予算現額に対する収入比率は83.3%、調定額に対する収入比率は100.0%である。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		(A)/(B)
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	
県支出金	1,212,355	0.1	197,653,710	5.1	0.6
繰入金	1,144,156	0.1	197,589,110	5.1	0.6
繰越金	34,000	0.0	41,000	0.0	82.9
市債	209,100,000	16.6	838,800,000	21.8	24.9
財産収入	1,045,625,656	83.2	2,622,280,238	68.0	39.9
使用料及び手数料	53,200	0.0	57,600	0.0	92.4
合 計	1,257,169,367	100.0	3,856,421,658	100.0	32.6

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額	(A) / (B)
予 算 現 額	1, 508, 509, 000	4, 318, 902, 000	△ 2, 810, 393, 000	34. 9
支 出 済 額	596, 522, 367	3, 856, 387, 658	△ 3, 259, 865, 291	15. 5
翌 年 度 繰 越 額	862, 665, 000	458, 368, 000	404, 297, 000	188. 2
不 用 額	49, 321, 633	4, 146, 342	45, 175, 291	1, 189. 5

予算現額に対する支出比率は、39.5%である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		(A) / (B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
事 業 費	318, 381, 396	53. 4	1, 481, 154, 519	38. 4	21. 5
公 債 費	278, 140, 971	46. 6	2, 375, 233, 139	61. 6	11. 7
合 計	596, 522, 367	100. 0	3, 856, 387, 658	100. 0	15. 5

7 財産に関する調書

令和6年度末における財産の現在高は、次表のとおりで、年度中の取得、処分並びに管理についての調書の記載事項は適正に処理されている。

区 分			単 位	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現 在 高
					増	減	差引増減	
公 有 財 産	土 地	行政財産	㎡	2,177,247.80	2,467.94	39.00	2,428.94	2,179,676.74
		普通財産	㎡	1,290,281.81	0.20	49,823.90	△ 49,823.70	1,240,458.11
		(うち山林)	㎡	(1,079,383.00)	(0)	(0)	(0)	(1,079,383.00)
		合 計	㎡	3,467,529.61	2,468.14	49,862.90	△ 47,394.76	3,420,134.85
	建 物	行政財産	㎡	216,624.01	320.28	287.11	33.17	216,657.18
		普通財産	㎡	1,676.29	0.00	0.00	0.00	1,676.29
		合 計	㎡	218,300.30	320.28	287.11	33.17	218,333.47
	有 価 証 券		千円	19,120	0	0	0	19,120
	出資による権利		千円	127,442	1	0	1	127,443
	物 品		台	727	7	9	△ 2	725
債 権			千円	499,307	508,467	499,307	9,160	508,467
基 金			千円	14,718,014	1,849,505	1,019,840	829,665	15,547,679

(1) 土地 … 行政財産の主な増は、藤木緑地及びスタジアム駐車場用地の取得による増である。また、普通財産の減は、新産業集積エリア整備事業用地の一部を引き渡したことによる減である。

(2) 建物 … 行政財産の主な増減は、鳥栖西中学校自転車置き場を新築したことによる増、若葉小学校体育館北側倉庫及び鳥栖西中学校自転車置き場を撤去したことによる減である。

※普通財産のうち、土地 23,577.51 ㎡、建物 1,535.51 ㎡は、みやき町と共有するもので、全面積を計上している。なお、鳥栖市の持ち分は 235/624 である。

(3) 有価証券 … 本年度において増減はない。

(4) 出資による権利 … 増の理由は、公益財団法人佐賀県国際交流協会出捐金である。

(5) 物品 … 増減の主なものは、陸上競技場用農林水産機械類の取得、保育所のガス厨房用具類の取得、公用車の買替え等によるものである。

(6) 債権 … 市民税・特別徴収（給与支払者納付）に係るものであり、制度上、納付期間が6月から翌年5月までとなるため、4・5月分の調定額が債権となる。増額分は、納期未到来の令和6年度分であり、減額分は納期到来の令和5年度分である。

(7) 基金 … 積立の主なものは、減債基金、財政調整基金、公共施設整備基金である。取崩しの主なものは、公共施設整備基金、財政調整基金である。

なお、基金の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	積 立		合 計 (A)+(B)+(C) (D)	取崩し (E)	令和6年度末 現在高 (D)-(E)
		運用利子 (B)	その他 (C)			
財政調整基金	4,020,533	736	307,200	4,328,469	296,852	4,031,617
減債基金	3,208,648	187	383,000	3,591,835	0	3,591,835
地域福祉基金	338,647	451	0	339,098	451	338,647
都市開発基金	1,324,704	1,036	100,000	1,425,740	0	1,425,740
ふるさと・水と土保全基金	76,462	1	0	76,463	0	76,463
国民健康保険基金	239,569	0	15,966	255,535	115,000	140,535
退職手当基金	491,811	6	260,000	751,817	0	751,817
スポーツ振興基金	1,300	0	0	1,300	1,300	0
公共施設整備基金	3,543,345	10,856	300,000	3,854,201	480,000	3,374,201
九州新幹線減治水被害対策基金	344,697	571	0	345,268	0	345,268
地域環境整備基金	239,941	2	65,000	304,943	45,462	259,481
森林環境譲与税基金	17,060	0	12,826	29,886	13,039	16,847
競馬事業収入活用基金	1	0	100,800	100,801	40,166	60,635
ふるさと「とす」応援 寄附金基金	1	0	261,890	261,891	0	261,891
土地開発基金	772,963	0	28,976	801,939	27,570	774,369
福祉資金貸付基金	6,234	0	0	6,234	0	6,234
高額療養費支払 資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	6,000
育英資金貸付基金	86,098	1	0	86,099	0	86,099
合 計	14,718,014	13,847	1,835,658	16,567,519	1,019,840	15,547,679

本年度は、運用収入の確保を図るため、財政調整基金、都市開発基金、公共施設整備基金、九州新幹線減治水被害対策基金、土地開発基金において債券が購入され、運用が行われているところである。

なお、運用利子に債券の運用利子も含まれる。

第6 各基金の運用状況

令和6年度基金の運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置の目的に従って運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

なお、運用基金に係る運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：円)

	令和5年度末	増	減	令和6年度末
現金	236,114,004	28,975,420	0	265,089,424
土地	536,849,196	0	27,569,903	509,279,293
合計	772,963,200	28,975,420	27,569,903	774,368,717

本年度、現金は土地及び土地貸付収入 28,975,420 円の現金収入があり、土地は一般会計買戻 27,569,903 円の支出があり、年度末現在高は、現金 265,089,424 円、土地 509,279,293 円 (31,866.52 m²) の合計 774,368,717 円となった。

(2) 福祉資金貸付基金

(単位：円)

	令和5年度末	増	減	令和6年度末
現金	3,085,376	37,000	0	3,122,376
貸付金	3,148,779	0	37,000	3,111,779
合計	6,234,155	37,000	37,000	6,234,155

本年度中の貸付額は 0 円で償還額は 37,000 円(2 件)となっており、年度末現在高は現金 3,122,376 円、貸付金 3,111,779 円(76 件)となり、合計 6,234,155 円となった。

(3) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円)

	令和5年度末	増	減	令和6年度末
現金	6,000,000	4,113,000	4,113,000	6,000,000
貸付金	0	4,113,000	4,113,000	0
合計	6,000,000	8,226,000	8,226,000	6,000,000

本年度中の貸付額は 4,113,000 円(26 件)で、償還額は 4,113,000 円(26 件)となった。結果として年度末現在高は、現金 6,000,000 円、貸付金 0 円となり合計 6,000,000 円となった。

(4) 育英資金貸付基金

(単位：円)

	令和5年度末	増	減	令和6年度末
現金	68,800,308	853,200	432,000	69,221,508
貸付金	17,297,500	432,000	852,000	16,877,500
合 計	86,097,808	1,285,200	1,284,000	86,099,008

本年度中の貸付金額は432,000円(3件)、還付金が0円(0件)、貸付償還額は852,000円(15件)であった。その他、預金利子1,200円の収入があり、年度末現在高は、現金69,221,508円、貸付金16,877,500円(69件)となり合計86,099,008円となった。

第7 むすび

令和6年度（以下「本年度」という。）鳥栖市一般会計及び鳥栖市国民健康保険特別会計などの3特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書について、その審査結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

一般会計最終予算額は約356億51百万円、3特別会計最終予算額合計では約104億30百万円となり、総額約460億81百万円（前年度比6.5%減）の予算により諸般の事務事業が執行されたところである。

決算の結果は、実質収支において一般会計が約8億10百万円の黒字、国民健康保険特別会計が約1億92百万円の黒字、後期高齢者医療特別会計が約7百万円の黒字、産業団地造成特別会計が収支0となっている。

一般会計の歳入については、予算額約356億51百万円に対し、調定額は約349億76百万円、収入済額約347億26百万円で、予算額に対する収入比率は97.4%（前年度比0.5ポイント減）、調定額に対する収入比率は99.3%（同増減なし）となっている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、市税等の自主財源が53.4%（前年度比2.7ポイント減）、国・県支出金や地方交付税等の依存財源が46.6%（同2.7ポイント増）となっている。

自主財源については、諸収入は増加したものの、主に繰入金、寄附金及び繰越金が減少したことにより、前年度と比べて約13億3百万円（△6.6%）減少し、依存財源については、市債及び国庫支出金等は減少したものの、主に地方特例交付金、県支出金及び地方交付税が増加したことにより、約6億6百万円（3.9%）増加している。

市税の徴収率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて98.7%で、前年度と同じである。また、収入未済額については、学校給食費などが前年度より増加しているものの、市税及び保育所保育料などは減少し、全体で約18百万円（△7.3%）減少している。しかしながら、今年度も約2億21百万円とかなりの額が見受けられ、収入未済額の減少に向け、滞納繰越分の早期徴収はもとより、現年度分における収入未済を防ぐためにも、未納者に対する初期段階での対応に鋭意努力されたい。

一方、歳出については、支出済額約335億46百万円で予算に対する支出比率94.1%（前年度比0.5ポイント減）となっている。翌年度繰越額は約14億66百万円で、前年度と比べて約1億15百万円（8.5%）増加し、不用額は約6億39百万円で、前年度と比べて約29百万円（4.7%）増加している。これらの状況の分析等を行い、今後の予算編成や適正な予算執行に活かしていくことが重要である。

歳出決算額を目的（款）別構成比でみると、社会福祉、児童福祉、生活保護等に係る扶助費を中心とする民生費が全体の39.6%（前年度比1.2ポイント増）、次いで総務費15.9%（同0.9ポイント減）、教育費14.0%（同0.1ポイント減）、土木費10.3%（同1.5ポイント増）、衛生費6.6%（同1.6ポイント減）、公債費5.4%（同0.2ポイン

ト増)などとなっている。

また、性質別決算状況については、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は約167億63百万円（前年度比8.5%増）、投資的経費は約39億3百万円（同27.9%減）、補助費等は約36億5百万円（同10.1%減）、物件費は約44億9百万円（同7.5%増）、積立金は約18億5百万円（同6.2%減）などとなっている。義務的経費の増加の主な要因は、人事院勧告等に伴う職員給料、会計年度任用職員報酬・手当などの人件費の増、定額減税調整給付金、障害者自立支援給付費などの扶助費の増によるものである。投資的経費の減少の主な要因は、田代小学校大規模改造事業、新庁舎整備事業、国スポ・全障スポ施設改修事業、旭小学校大規模改造事業などの減によるものである。補助費等の減少の主な要因は、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金などの減によるものである。物件費の増加の主な要因は、図書館システム導入等委託料及び電子黒板購入費などの増によるものである。積立金の減少の主な要因は、財政調整基金積立金及び減債基金積立金などの減によるものである。

本市の財政構造については、財政力指数（「1」に近いほど財政力は強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。）は、前年度と同じ0.91となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率（70～80%が望ましいとされる。）については、前年度から2.9ポイント上回り87.8%となっている。一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を示す実質公債費比率（18%以上は起債の許可が必要で、25%以上では許可が一部制限される。）については、前年度から0.2ポイント上回り0.8%となっている。以上のことから本市の財政構造については、堅調に推移している状態にあると判断できる。

本年度末市債現在高は、一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）を合わせると約238億10百万円に達し、前年度と比べて約2億46百万円（1.0%）減少している。市債の他にも土地開発公社の借入金に対する債務負担行為等を抱えている実状にあることから、今後とも市債や債務負担行為残高などの適切な管理が肝要と思われる。

また、本年度末基金現在高は、約155億48百万円に達し、前年度と比べて約8億30百万円（5.6%）増加している。今後、施設の長寿命化対策等に多額の費用が必要となることから、より一層の計画的な財政運営が求められているところである。

次に、国民健康保険特別会計をはじめ3特別会計については、それぞれの設置目的に従って諸般の事務事業が執行されたところである。

国民健康保険特別会計については、平成30年度から県が国保財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化が図られているところである。市においては、引き続き健全な国民健康保険財政運営や被保険者の健康維持のため、医療費の適正化に向けた取り組みや特定健診受診率の向上に努められたい。また、収入未済額は約2億円で前年度と比べて約15百万円（6.8%）減少しているものの、財源の確保と社会的負担の公平を図るといった観点から、今後もより一層の保険税収納率の向上に努められたい。

産業団地造成特別会計の新産業集積エリア整備事業については、令和11年の進出企業の操業開始時期に向けて、進出企業への事業用地の引渡しに向けた造成工事が実施されており、一部用地の引渡しは完了している。引き続き、関係者と十分に協議を行いながら適切かつ円滑な

事業進捗が図られることを望むところである。

以上のとおり、鳥栖市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況については、審査の結果、各会計の予算の執行はそれぞれの目的に添って、適正になされていると認められるものである。

今後も引き続き物価高騰による社会経済等への影響を見極めるとともに、近年頻発している大雨などの自然災害の対策に配慮しつつ、「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち鳥栖」の実現に向け、「第7次総合計画重点戦略（令和6年2月策定）」に位置付けた施策の推進を図りながら、健全な財政運営を行っていくことが重要であると考えているところである。